

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果等【令和6年度】

(千円)

公表 No.	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始 年月	事業完了 年月	実施計画 総事業費	実績額	国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外 経費等)	事業の実施状況		事業の効果等
											成果目標	成果実績	
1	令和5年度札幌市物価高騰対応臨時給付金(非課税世帯7万円分)【物価高騰対策給付金】	保)総務部	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり7万円を給付	R6.4	R6.8	785,848	634,865	0	634,865	0	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年2月から支給を開始し、310,891世帯に支援を行った。	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を実施することができた。
2	令和5年度札幌市物価高騰対応臨時給付金(均等割のみ課税世帯分)、令和5年度札幌市物価高騰対応臨時給付金(子ども加算分)、令和6年度札幌市物価高騰対応臨時給付金、令和6年度札幌市定額減税補足給付金(調整給付)【物価高騰対策給付金】	保)総務部	令和5年度札幌市物価高騰対応臨時給付金(均等割のみ課税世帯分) 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯当たり9万円を給付 令和5年度札幌市物価高騰対応臨時給付金(子ども加算分)： 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、対象児童1人当たり5万円を給付 令和6年度札幌市物価高騰対応臨時給付金： 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税又は均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯当たり10万円及び対象児童1人当たり5万円を給付 令和6年度札幌市定額減税補足給付金(調整給付)： 令和6年度に実施する所得税・個人住民税所得割の定額減税を十分に受けられない(定額減税可能額が、令和6年分の推計所得税額又は令和6年度の個人住民税前納税を16万5,000円に引き上げ、当該上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げ算定した額)を給付	R6.4	R7.1	10,161,487	9,292,278	0	9,292,278	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和5年度札幌市物価高騰対応臨時給付金(均等割のみ課税世帯分)：令和6年3月から支給を開始し、27,166世帯に支援を行った。 令和5年度札幌市物価高騰対応臨時給付金(子ども加算分)：令和6年3月から支給を行った。 令和6年度札幌市物価高騰対応臨時給付金(均等割のみ課税世帯分)：令和6年3月から支給を開始し、30,057人に支援を行った。 令和6年度札幌市物価高騰対応臨時給付金(調整給付)：令和6年7月から支給を開始し、36,470世帯に支援を行った。 令和6年度札幌市定額減税補足給付金(調整給付)：(繰越事業)令和6年6月から支給を開始し、319,411人に支援を行った。	物価高騰による負担増を踏まえ、各対象世帯への支援を実施することができた。
3	日常生活支援住居施設物価高騰対策特別支援金	保)総務部	食料品価格等及びエネルギー価格の上昇により、食材料費及び光熱費等の負担が増加している日常生活支援住居施設に対し、特別交付金を交付し、継続かつ安定したサービスの提供に支援が生じることのないよう支援を行う。	R7.3	R7.3	181	181	0	181	0	支給回数：1回 支給先：施設を運営する法人	市内日常生活支援住居施設に対して、支援単価406円(食材料費)及び6,650円(物価高騰対策特別支援金)の合計12,056円に、申請時点における施設の定員数5人를乗じて得た金額を交付した。	本市日常生活支援住居施設における継続かつ安定したサービスの提供の実現に寄与した。
4	軽費老人ホーム等光熱費高騰対策支援事業	保)高齢保健福祉部	光熱費の高騰に伴い、負担が増大している市内の指定管理施設に対し、入居者が安心して継続的に生活できる環境の整備に資することを目的として給付。	R6.4	R7.3	2,766	2,766	0	2,766	0	指定管理施設に係る光熱費(高騰相当分)への支援に交付金を活用することで、健全な高齢者施設運営につなげる。 対象施設5施設への支給	申請率：100% (指定管理1施設について、決算見込額が想定経費内であったため、給付対象外となった。)	市内の指定管理施設に対し、支援金の給付を実施することで、光熱費高騰の影響を軽減し、入居者が安心して生活することができる環境の整備に寄与した。
5	軽費老人ホーム等食材料高騰対策支援事業	保)高齢保健福祉部	食材料の高騰に伴い、負担が増大している市内の指定管理施設に対し、入居者へ提供する食事の質を維持し、入居者が安心して継続的に生活できる環境の整備に資することを目的として給付。	R6.10	R7.3	1,080	1,080	0	1,080	0	指定管理施設に係る食材料(高騰相当分)への支援に交付金を活用することで、健全な高齢者施設運営につなげる。 対象施設3施設への支給	申請率：100%	食事を提供している市内の指定管理施設に対し、支援金の給付を実施することで、食材料高騰の影響を軽減して食事の質を維持し、入居者が安心して継続的に生活することができる環境の整備に寄与した。
6	生活支援ハウス物価高騰対策特別支援金	保)高齢保健福祉部	物価高騰の影響により、電気代の負担が増大している生活支援ハウスに対し、利用者が安心して継続的に福祉サービスの享受できる環境の整備に資することを目的とし、光熱水費の支援金を給付するもの。	R6.4	R7.3	536	532	0	532	0	生活支援ハウスに係る光熱費(高騰相当分)への支援に交付金を活用することで、健全な高齢者施設運営につなげる。 市内全4施設への支給	申請率：100%	市内の全生活支援ハウスに対し、支援金を給付を実施することで、利用者が安心して継続的に良好な福祉サービスの享受できる環境の整備に寄与した。
7	令和6年度札幌市地域活動支援センター等物価高騰対策特別支援金	保)障がい保健福祉部	光熱費や食材料が高騰する中、必要なサービスを継続して提供するための費用を要する地域活動支援センター等に対する補助	R7.2	R7.3	3,781	2,547	0	1,771	775	対象施設からの申請に対し、令和7年3月までに当該補助を支給する。	光熱費は33事業所、食材料費は18事業所に補助を実施した。	事業の実施により運営安定化を図り、利用者が安心して継続的にサービスを享受できる環境が整備され、必要な支援が継続して提供された。
8	令和6年度札幌市フリースクール等民間施設光熱費高騰対策特別支援金	子)子ども育成部	不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクール等民間施設の設置者である法人等における光熱費高騰の影響を軽減することを目的に実施。	R6.10	R7.3	1,189	490	0	490	0	不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクール等民間施設(給付対象要件を満たす施設)において、学校給食に際しての光熱費高騰の影響を軽減し、安定した事業継続を支援する。	8団体に対して補助を実施した。	補助を実施したことにより、光熱費高騰の影響を軽減し、安定した事業継続の支援を行うことができた。
9	保育所等食材料高騰対策特別支援関連	子)子育て支援部	物価高騰による給食費への急激な影響を避けるため、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った給食提供に必要な食材料購入に係る費用の追加	R6.10	R7.3	105,900	3,900	0	3,900	0	保育所(163園)認定こども園(幼稚園型を除く)(222園)地域型保育事業所(141園)認可外保育所(243園)	保育所(17園)認定こども園(幼稚園型を除く)(1園)	物価高騰による給食費への急激な影響を避けるため、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った給食提供に必要な食材料購入に係る費用の追加を行うことができた。
10	学校給食等食材料高騰対策	教)生涯学習部	食材料価格の高騰分を公費で負担することにより学校給食費の値上げを抑制し、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った学校給食を提供する。	R6.4	R7.3	382,000	179,795	0	83,663	96,132	市内の小・中学校・義務教育学校・中等教育学校・特別支援学校・公立後援中学校(209校)において、学校給食に係る食材料費の高騰影響分を公費負担することにより学校給食費の値上げを抑制する。	負担総実績：179,795千円 実施校実績：全209校(統廃合により1校減)	物価が高騰している中、食材料価格の高騰分を公費で負担することにより、学校給食費を値上げすることなく、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った学校給食を提供することができた。
11	学校光熱費高騰対策支援事業	教)生涯学習部	市内の学校・園に係る光熱費(高騰相当分)への支援に交付金を活用することで、健全な学校運営を図る。	R6.4	R7.3	5,085,368	98,126	0	79,398	18,728	市内313施設の市立学校・園に係る光熱費(高騰相当分)への支援に交付金を活用することで、健全な学校運営につなげる。	事業実績：98,126千円	エネルギー価格高騰に対する支援を実施したことで、市内の学校・園の健全な運営に寄与することができた。
12	学校光熱費高騰対策支援事業	教)生涯学習部	市内の学校・園に係る光熱費(高騰相当分)への支援に交付金を活用することで、健全な学校運営を図る。	R6.4	R7.3	5,085,368	1,192,408	0	964,828	227,580	市内313施設の市立学校・園に係る光熱費(高騰相当分)への支援に交付金を活用することで、健全な学校運営につなげる。	事業実績：1,192,408千円	エネルギー価格高騰に対する支援を実施したことで、市内の学校・園の健全な運営に寄与することができた。